

大田区新基本計画

区内外における近年の諸動向整理

目次

1. 調査指標一覧	3
-----------	---

2. 分析結果(分野別)

2-1. 子育て	4
----------	---

2-2. 教育	5
---------	---

2-3. 保健	6
---------	---

2-4. 福祉	7
---------	---

2-5. 都市基盤・空港臨海部	8
-----------------	---

2-6. 産業	10
---------	----

2-7. 地域力	11
----------	----

2-8. 環境	12
---------	----

2-9. 区政体制	13
-----------	----

1. 調査指標一覧

社会情勢等の整理・分析にあたり、分野ごとに指標を網羅的に設定し、統計データを収集・整理し、分析した。

調査指標一覧

分野		指標									
No		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1	子育て	合計特殊出生率	就学前児童人口当たり待機児童数の割合	妊婦健康診査受診率(1回目)	保育サービス利用児童数						
2	教育	人口1万人当たり小学校数	人口1万人当たり中学校数	教員1人当たり小学校児童数	教員1人当たり中学校生徒数	教育費割合	人口1人当たりの図書館の貸出冊数	人口1万人当たり社会体育施設			
3	保健	人口1,000人当たりの三大疾病での死亡者数	人口1,000人当たり生活習慣病患者数	人口1,000人当たりの医師数	人口1人当たり医療費額	新生児死亡率	5歳未満児死亡率	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	衛生費割合		
4	福祉	老人福祉費割合	児童福祉費割合	生活保護費割合	社会福祉費割合	相対的貧困世帯割合(世帯年収が300万円未満の世帯/世帯総数)	居宅介護認定者数(第1号)	要介護(要支援)認定者数(第1号)	被保護世帯数(生活保護)	高齢夫婦のみの世帯の割合	高齢単身世帯の割合
5	都市基盤・空港臨海部	新築住宅の戸数	1住宅当たりの延べ面積	空き家比率(対総住宅数)	区域面積1km ² 当たりの道路総延長距離	土木費割合					
6	産業	第2次産業就業者比率(対就業者)	第3次産業就業者比率(対就業者)	完全失業率	製造品出荷額等	製造業労働者割合	人口当たりの製造業租付加価値額	昼夜間人口比率	1事業所当たり商工相談取扱件数	中小企業1社当たり融資金額	役員の女性の割合
7	地域力	人口自然増減	人口社会増減	5歳未満人口割合	65歳以上人口割合	区域面積1km ² 当たりの交通事故発生件数	道路交通事故による死亡率	区域面積1km ² 当たりの火災件数	人口1,000人当たりの救急出動件数	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	
8	環境	人口1人当たりリサイクル量	人口1人当たりごみ排出量(収集量+持ち込み量合計)	人口1万人当たり公害総数	人口1万人当たり騒音件数	人口1人当たりの公園面積					
9	区政体制	財政力指数	実質公債費比率	標準財政規模(市町村財政)	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	ふるさと納税受入金額					

※赤字の指標は、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が発行しております「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標)-進捗管理のための指標リスト-」に記載のあるローカライズ指標を元に選定した指標となります。

2. 分析結果(分野別)

2-1. 子育て

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	合計特殊出生率	人		1.17	1.22	16	1.20	1.07	1.38
2	就学前児童人口当たり待機児童数の割合	%	※	0.77%	1.06%	12	0.23%	1.10%	1.28%
3	妊婦健康診査受診率(1回目)	%		89.80%	91.55%	21	89.40%	91.70%	90.20%
4	保育サービス利用児童数	人		14,126	8,787	3	15,421	17,695	12,453

※ 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「保育サービス利用児童数」については、23区平均よりも利用児童が多い。
- 「合計特殊出生率」「妊婦健康診査受診率(1回目)」については、23区平均よりも数値が低い。

2. 分析結果(分野別)

2-2.教育

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	人口1万人当たり小学校数 ※1	校/万人		0.84	0.95	17	0.91	0.77	1.02
2	人口1万人当たり中学校数 ※1	校/万人		0.41	0.63	21	0.55	0.57	0.50
3	教員1人当たり小学校児童数 ※1	人/教員	※2	18.2	17.4	18	19.4	19.5	18.8
4	教員1人当たり中学校生徒数 ※1	人/教員	※2	15.8	15.6	14	16.4	16.5	17.3
5	教育費割合	%		11.23%	14.19%	19	13.21%	13.66%	14.32%
6	人口1人当たりの図書館の貸出冊数	冊		7.67	8.89	15	9.07	7.19	7.63
7	人口1万人当たり社会体育施設	施設/万人		0.64	1.10	20	0.87	0.55	1.06

※1 私立小中学校を含む。

※2 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「教員1人当たり小学校児童数」は23区平均よりも多いが、比較自治体内では最も少ない。「教員1人当たり中学校生徒数」については、23区平均とほぼ同水準であるが、比較自治体内では最も少ない。
- 「人口1万人当たり小学校数」、「人口1万人当たり中学校数」、「教育費割合」、「人口1人当たりの図書館の貸出冊数」、「人口1万人当たりの社会体育施設」の各指標については、23区平均よりも少ない。このうち、「人口1万人当たり中学校数」、「教育費割合」の各指標については、比較自治体内においても、最も少ない。

2. 分析結果(分野別)

2-3.保健

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	人口1,000人当たりの三大疾病での死亡者数	人/千人	※	4.5	4.2	16	4.4	3.8	4.3
2	人口1,000人当たり生活習慣病患者数	人/千人	※	13.6	12.4	15	28.4	2.6	-
3	人口1,000人当たりの医師数	人/千人		2.5	5.6	12	1.5	2.3	1.2
4	人口1人当たり医療費額	円	※	58,176	56,740	13	53,856	51,888	59,693
5	新生児死亡率	%	※	0.07%	0.08%	12	-	0.01%	0.04%
6	5歳未満児死亡率	%	※	0.05%	0.04%	19	0.08%	0.03%	0.05%
7	自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	人	※	15.8	16.3	9	15.4	11.2	17.5
8	衛生費割合	%		7.23%	7.30%	11	7.59%	7.15%	6.67%

※ 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)」については、23区平均よりも低い。
- 「人口1人当たり医療費額」、「新生児死亡率」、「衛生費割合」については、23区平均とほぼ同水準にある。
- 「人口1,000人当たりの三大疾病での死亡者数」、「人口1,000人当たりの生活習慣病患者数」、「5歳未満児死亡率」は、23区平均よりも数値が高い。また、「人口1,000人当たりの三大疾病での死亡者数」については、比較自治体内において、最も数値が高い。
- 「人口1,000人当たりの医師数」については、23区平均よりも人数が少ないものの、比較自治体内では最も人数が多い。

2. 分析結果(分野別)

2-4. 福祉

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	老人福祉費割合	%		8.19%	7.23%	5	7.47%	6.73%	6.12%
2	児童福祉費割合	%		23.17%	21.20%	5	25.66%	22.45%	20.12%
3	生活保護費割合	%		14.83%	12.05%	8	14.11%	8.07%	16.19%
4	社会福祉費割合	%		10.96%	10.53%	12	11.83%	12.44%	11.58%
5	相対的貧困世帯割合 (世帯年収が300万円未満の世帯/世帯総数)	%	※	28.65%	28.02%	10	28.65%	20.75%	29.24%
6	居宅介護認定者数(第1号)	人	※	20,154	10,222	22	19,460	24,315	14,370
7	要介護(要支援)認定者数(第1号)	人	※	31,021	17,032	20	31,852	38,324	23,886
8	被保護世帯数(生活保護)	世帯	※	13,584	7,616	20	13,281	8,771	15,832
9	高齢夫婦のみの世帯の割合	%	※	7.27%	6.78%	15	9.23%	8.14%	7.64%
10	高齢単身世帯の割合	%	※	11.30%	11.25%	14	10.34%	8.63%	10.15%

※ 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「相対的貧困世帯割合」、「老人福祉費割合」、「児童福祉費割合」、「生活保護費割合」については、23区平均よりも高い。このうち、「老人福祉費割合」については、比較自治体内において、最も割合が高い。
- 「社会福祉費割合」、「高齢単身世帯の割合」については、23区平均とほぼ同水準にある。このうち、「高齢単身世帯の割合」は、比較自治体内においては最も割合が高い。
- 「居宅介護認定者数(第1号)」、「要介護(要支援)認定者数(第1号)」、「被保護世帯数(生活保護)」、「高齢夫婦のみの世帯の割合」については、23区平均よりも数値が高い。このうち、「高齢夫婦のみの世帯の割合」については、比較自治体内においては、最も割合が低い。

2. 分析結果(分野別)

2-5. 都市基盤・空港臨海部

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	新築住宅の戸数	戸		8,796	5,114	2	8,123	8,970	5,486
2	1住宅当たりの延べ面積	m ²		59.3	60.3	13	66.3	67.0	64.0
3	空き家比率(対総住宅数)	%	※	14.83%	11.27%	22	9.49%	10.4%	10.88%
4	区域面積1km ² 当たりの道路総延長距離	m		14,036	19,760	22	23,675	20,435	21,617
5	土木費割合	%		9.28%	9.24%	8	7.67%	10.88%	8.14%

※ 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「新築住宅の戸数」については、23区平均よりも多く、世田谷区に次ぐ2位となっている。
- 「1住宅当たりの延べ面積」は、23区平均とほぼ同水準にある一方、比較自治体内においては、最も面積が狭い。
- 「空き家比率(対総住宅数)」は23区平均よりも高く、比較自治体内において、最も比率が高い。「区域面積1km²当たりの道路総延長距離」については、23区平均よりも短く、比較自治体内において、最も短い。

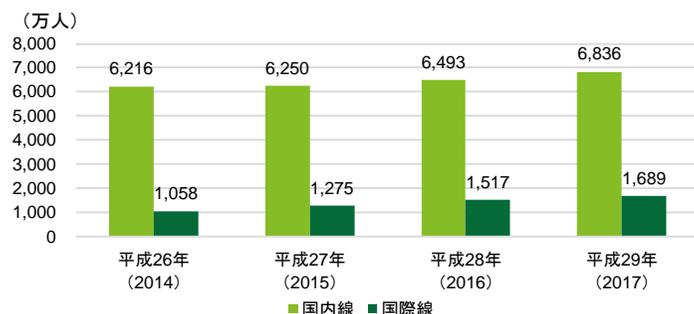
2. 分析結果(分野別)

2-5. 都市基盤・空港臨海部

参考: 大田区内における交通の現状

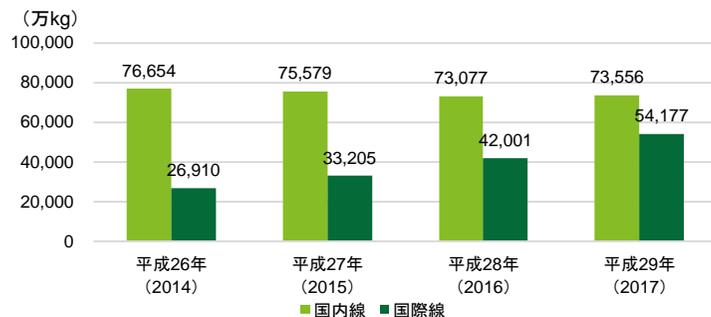
羽田空港の乗降客数の推移

羽田空港の乗降客数は、国内線・国際線共に年々増加傾向にあり、平成26年(2014年)の約7,274万人から平成29年(2017年)の約8,525万人へと約1,251万人(約17%)増加している。また、平成29年(2017年)の国際線利用者のうち、375万人(前年比:15%増)の外国人が入国している。



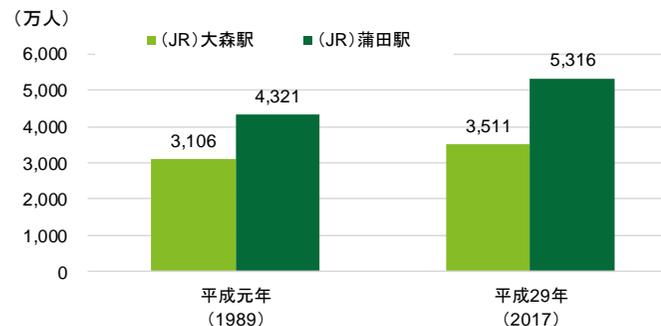
羽田空港の貨物取扱量用の推移

平成29年(2017年)の国内線・国際線合計の貨物取扱量は、国際線貨物の増加の影響により、平成26年(2014年)の103,564万kgから127,733万kgと、24,269万kg(約23%)増加している。



鉄道利用者の増加

鉄道利用者数も、JR大森駅では平成元年(1989年)の約3,106万人から平成29年(2017年)の約3,511万人まで増加(年率1.2%増)、JR蒲田駅も約4,321万人から約5,316万人に増加(年率2.3%増)している。



2. 分析結果(分野別)

2-6. 産業

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	第2次産業就業者比率(対就業者)	%		18.19%	13.43%	3	13.38%	11.12%	17.9%
2	第3次産業就業者比率(対就業者)	%		71.10%	71.71%	14	72.2%	74.13%	70.43%
3	完全失業率	%	※	3.60%	3.57%	11	3.70%	3.30%	3.90%
4	製造品出荷額等	万円		50,879,747	15,653,114	1	7,192,099	4,456,841	22,227,979
5	製造業労働者割合	%		10.69%	7.25%	5	3.62%	2.07%	9.98%
6	人口当たりの製造業粗付加価値額	万円/人		24	15	5	4	2	11
7	昼夜間人口比率	%		96.80%	203.24%	13	83.80%	94.90%	82.40%
8	1事業所当たり商工相談取扱件数	件/事業所		0.33	0.12	1	0.07	0.16	0.21
9	中小企業1社当たり融資金額	円/事業所		1,227,807	494,648	1	827,284	389,574	705,175
10	役員の女性の割合	%		23.63%	25.78%	17	21.36%	24.76%	22.96%

※ 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「第2次産業就業者比率(対就業者)」、「製造品出荷額等」、「製造業労働者割合」、「人口当たりの製造業粗付加価値額」、「1事業所当たり商工相談取扱件数」、「中小企業1社当たり融資金額」については、23区平均よりも数値が高い。また、いずれの指標も、比較自治体内において、最も数値が高い。
- 「完全失業率」、「第3次産業就業者比率」については、23区平均とほぼ同水準にある。
- 「役員の女性の割合」については、23区平均よりも数値が低い。

2. 分析結果(分野別)

2-7. 地域力

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	人口自然増減	%		-0.09%	0.06%	17	-0.03%	0.08%	0.00%
2	人口社会増減	%		1.51%	0.55%	6	-2.15%	0.25%	-0.69%
3	5歳未満人口割合	%		3.87%	4.17%	17	4.10%	4.14%	4.37%
4	65歳以上人口割合	%		21.68%	20.51%	8	21.61%	20.30%	19.94%
5	区域面積1km ² 当たりの交通事故発生件数	件/km ²	※	22	40	1	28	36	28
6	道路交通事故による死亡率	%	※	0.05%	0.17%	4	0.07%	0.10%	0.21%
7	区域面積1km ² 当たりの火災件数	件/km ²	※	3	6	3	3	3	3
8	人口1,000人当たりの救急出動件数	件/千人	※	55	71	7	49	47	53
9	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	件/千人	※	7	12	8	6	7	8

※ 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「人口社会増減」、「65歳以上人口割合」は23区平均よりも数値が高く、比較自治体内において、最も数値が高い。
- 「区域面積1km²当たりの交通事故発生件数」、「道路交通事故による死亡率」、「区域面積1km²当たりの火災件数」、「人口1,000人当たりの救急出動件数」、「人口1,000人当たりの刑法犯認知件数」については、23区平均よりも件数が少ない。このうち、「区域面積1km²当たりの交通事故発生件数」、「道路交通事故による死亡率」については、比較自治体内において、最も数値が低い。一方で「人口1,000人当たりの救急出動件数」については、比較自治体内において、最も件数が多い。
- 「人口自然増減」、「5歳未満人口割合」は23区平均よりも数値が低い。また、いずれの指標も、比較自治体において、最も数値が低い。

2. 分析結果(分野別)

2-8. 環境

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	人口1人当たりリサイクル量	Kg/人		48.6	56.6	17	54.5	48.7	43.8
2	人口1人当たりごみ排出量 (収集量+持ち込み量合計)	t/人	※	0.18	0.20	5	0.18	0.19	0.19
3	人口1万人当たり公害総数	件/万人	※	1.9	5.6	3	2.5	3.3	3.7
4	人口1万人当たり騒音件数	件/万人	※	0.9	3.2	3	1.2	1.7	2.3
5	人口1人当たりの公園面積	m ² /人		3.8	4.7	9	2.9	2.9	11.0

※ 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「人口1人当たりごみ排出量」、「人口1万人当たりの公害総数」、「人口1万人当たりの騒音件数」は23区平均よりも数値が低い。また、「人口1万人当たりの公害総数」、「人口1万人当たりの騒音件数」については、比較自治体内においても、最も数値が低い。
- 「人口1人当たりリサイクル量」、「人口1人当たりの公園面積」は23区平均よりも数値が低い。

2. 分析結果(分野別)

2-9. 区政体制

分析結果総論

No.	指標	単位	注	大田区	23区平均	大田区 順位	比較自治体(参考)		
							練馬区	世田谷区	江戸川区
1	財政力指数	-		0.54	0.59	12	0.47	0.74	0.41
2	実質公債費比率	%	※	-3.50%	-2.82%	11	-4.20%	-3.40%	-6.00%
3	標準財政規模(市町村財政)	千円		158,842,611	97,141,570	4	162,554,985	183,840,774	156,455,892
4	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	千円/人		4,227	5,096	13	4,141	5,450	3,578
5	ふるさと納税受入金額	千円		23,550	48,459	11	142,126	83,353	35,815

※ 値が低い方が望ましい指標については、値が低いと順位が高くなるように設定している。

分析コメント

- 「標準財政規模(市町村財政)」については、23区平均よりも数値が高い。
- 「財政力指数」、「課税対象所得(納税義務者一人当たり)」、「ふるさと納税受入金額」は23区平均よりも数値が低い。また、「ふるさと納税受入金額」については、比較自治体内において、最も数値が低い。